

本資料は一部を非公開としております。

障害者就労支援士（仮称）検定の
モデル問題作成に関する検討会

第1回
(R7. 9. 29)

資料2-1



ひと、くらし、みらいのために
Ministry of Health, Labour and Welfare

第1回 障害者就労支援士（仮称）検定のモデル問題 作成に関する検討会資料

厚生労働省職業安定局障害者雇用対策課

令和7年9月29日

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

これまでの検討経緯

■ 令和3年 障害者雇用・福祉施策の連携強化に関する検討会 報告書

- 障害者就労を支える人材の育成・確保に向け、障害者就労に携わる専門人材の社会的認知度の向上、社会的・経済的地位の向上が求められる。就労支援に携わる人材の何らかの資格化が急務であり、例えば、ジョブコーチ等の資格化を検討してはどうか

■ 令和5年 職場適応援助者の育成・確保に関する作業部会 中間とりまとめ

- 資格化を検討する人物像は、ジョブコーチ支援の理念や支援方法・技術を持つ人材を中心として、幅広く「障害者就労支援に関して専門性を有する人材」を対象として議論する
- 資格の対象となる人材の育成を担う業界団体が創設されることにより、資格化に向けた対応がより前進することになる。当該団体により評価基準が設定され、継続的な能力評価試験の実績が積み上げられていくことで、資格化に向けた対応がより前進するのではないか
- 令和6年度の作業部会で、資格の対象となる人材の人材像を検討する

[参考資料1] 障害者就労支援士検定（仮称）のイメージ

業界団体が民間検定として運営。厚生労働省がモデル試験基準に準拠して行う検定として指定
検定取得者の雇用と福祉の分野横断的な基礎的知識、スキルを付与する研修（基礎的研修）の受講を免除

令和7年2月27日
第16回 職場適応援助者の育成・
確保に関する作業部会 参考資料1

合格者の人物像	障害者雇用および就労支援に関する総合的な知識、技能をもつ者 (中級レベルの障害者就労支援人材)
受検資格	障害者就労支援の実務経験3年以上の者 職場適応援助者養成研修を修了し、障害者就労支援に従事している者
試験内容	学科試験

(試験科目のイメージ)

- 就労支援の理念・目的、障害者雇用の現状と障害者雇用・福祉施策
- 障害者雇用のプロセス（インテーク、職業準備性向上支援、求職活動支援、定着支援）
- 就労支援機関の役割と連携
- 障害特性と職業的課題（身体障害、知的障害、精神障害、発達障害、高次脳機能障害、難病）
- 労働関係法規の基礎知識
- 企業に対する支援の基礎
- ケースマネジメントと職場定着のための生活支援・家族支援
- アセスメントの基礎 など

↑ 受検、各機関による合格者の採用、待遇への反映など

勤務機関

障害者就業・生活支援センター 障害者職業センター
ハローワーク 自治体の就労支援機関 障害者職業能力開発校
就労継続支援事業所（A型・B型） 就労移行支援事業所
就労定着支援事業所 就労選択支援事業所 計画相談支援事業所
障害者を雇用する企業、行政機関 地域若者サポートステーション
発達障害者支援センター 医療機関・教育機関 その他関係機関など



障害者就労支援に携わる人材

創設のロードマップ

中級レベルの創設後
上級、初級レベルの創設を検討



障害者就労支援業界団体

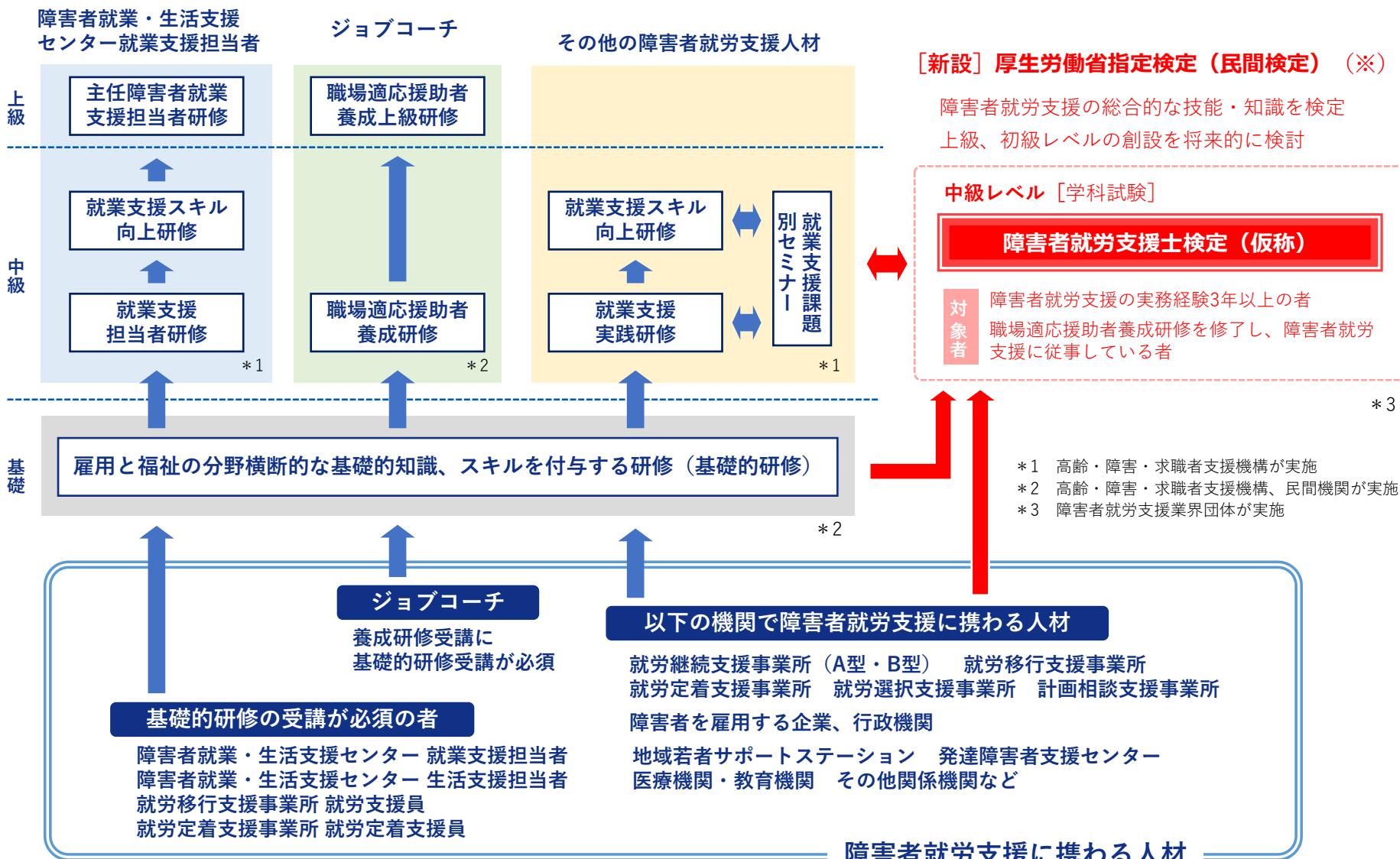
検定運営（問題作成、試験実施など）

障害者就労支援の総合的な技能・知識を持つ人材の育成
障害者就労分野の認知度・プレゼンスの向上
障害者就労支援人材の質・量の確保・障害者雇用の推進

[参考資料2] 障害者就労支援人材育成のイメージ

検定創設により能力習得のルートを多様化し、効率的な人材育成、人材確保につなげる

令和7年2月27日
第16回 職場適応援助者の育成・確保に関する作業部会 参考資料2



* 厚生労働省が、モデル試験基準に準拠して行う検定として指定

[指定のインセンティブ] ① 厚生労働省による検定水準の保証 ② 基礎的研修の受講免除

[参考資料3] 資格創設のロードマップ（イメージ）

厚生労働省

6 年度

7 年度以降

作業部会で今後の方向性とりまとめ

- 今後のロードマップ
- 厚生労働省指定検定のモデル試験基準（応募資格、試験科目など）の作成

厚生労働省指定検定のモデル問題作成

- モデル問題作成委員会の設置
- 問題作成、プレ実施、問題水準検証など

厚生労働省指定検定の指定

- モデル問題の提供、問題作成の技術的助言など

[民間検定が安定的に運営できるようになった段階で]

民間検定の国家資格への移行を検討（課題整理など）

- 民間資格のニーズ、効果検証
- 国家資格化の課題整理、方法の検討など

障害者就労支援業界団体

業界団体設立

- 体制、経理的、技術的基礎を整備

民間検定の創設準備

試験問題などの作成

- モデル試験問題を参考に作成

試験実施体制の整備

- 試験作成委員の選任、委員会の開催
- 試験官、会場設営スタッフの手配など

民間検定の実施

[継続して実施]

国家資格の移行目安となる受検実績を積み重ね
問題を水準のばらつきなく作成するノウハウなどを確立

学科試験の内容の検討

(参考1) 国家資格における学科試験の内容例

国家資格名	出題形式	問題数	試験時間	合格基準
キャリアコンサルタント (出典) キャリアコンサルティング協会HP	四肢択一	50問	100分	100点満点で70点以上の得点
社会福祉士 (出典) 公益財団法人社会福祉振興・試験センターHP	五肢択一	129問	225分	1. 問題の総得点の60%程度を基準として、問題の難易度で補正した点数以上の得点の者。 2. 1を満たした者のうち、以下の6科目群すべてにおいて得点があった者。
精神保健福祉士 (出典) 公益財団法人社会福祉振興・試験センターHP	五肢択一	132問	230分	1. 問題の総得点の60%程度を基準として、問題の難易度で補正した点数以上の得点の者。 2. 1を満たした者のうち、試験科目9科目群の各科目群すべてにおいて得点があった者。
介護福祉士 (出典) 公益財団法人社会福祉振興・試験センターHP	五肢択一	125問	120分	1. 問題の総得点の60%程度を基準として、問題の難易度で補正した点数以上の得点の者。 2. 1を満たした者のうち、以下の試験科目11科目群すべてにおいて得点があった者。
公認心理師 (出典) 一般財団法人公認心理師試験研修センターHP	五肢択一及び四肢択一	150～200問程度	240分	総得点の60%程度以上を基準とし、問題の難易度で補正するという考え方を基に決定

(参考2) 国家検定（技能検定）における学科試験の内容例

国家資格名	出題形式	問題数	試験時間	合格基準
キャリアコンサルタント技能士 1級 (出典) キャリアコンサルティング協会HP	五肢択一	50問	100分	100点満点で70点以上の得点
キャリアコンサルタント技能士 2級 (出典) キャリアコンサルティング協会HP	四肢択一	50問	100分	100点満点で70点以上の得点
ファイナンシャル・プランニング技能士 1級 (出典) 日本FP協会HP	記述式（「択一」「語群選択」「空欄記入」「論述」の各形式を含む）	20問	120分	60点以上（100点満点）
ファイナンシャル・プランニング技能士 2級 (出典) 日本FP協会HP	四肢択一	60問	120分	36点以上（60点満点）
ファイナンシャル・プランニング技能士 3級 (出典) 日本FP協会HP	真偽法（○X式） 三肢択一	60問	90分	36点以上（60点満点）
ブライダルコーディネート技能士 1級 (出典) 公益社団法人日本ブライダル文化振興協会HP	四肢択一（35問） 単語記述（15問）	50問	60分	加点法で、満点の70%以上
ブライダルコーディネート技能士 2級 (出典) 公益社団法人日本ブライダル文化振興協会HP	四肢択一（40問） 単語記述（10問）	50問	60分	加点法で、満点の70%以上
ブライダルコーディネート技能士 3級 (出典) 公益社団法人日本ブライダル文化振興協会HP	四肢択一	50問	40分	加点法で、満点の70%以上